



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116 URL https://www.toyota-boshoku.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沼 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺澤 隆仁 TEL (0566)26-0313
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	686,258	2.1	27,815	△12.8	28,740	△13.2	12,278	△35.8
30年3月期第2四半期	672,313	0.7	31,890	△11.8	33,103	△8.3	19,133	44.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 17,048百万円 (△33.2%) 30年3月期第2四半期 25,528百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	66.12	—
30年3月期第2四半期	103.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	733,062	313,617	37.1
30年3月期	744,558	308,620	35.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 271,857百万円 30年3月期 262,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
31年3月期	—	28.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	0.0	62,000	△12.9	63,000	△13.6	34,000	△20.5	183.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	187,665,738株	30年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,958,512株	30年3月期	1,958,326株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	185,707,317株	30年3月期2Q	185,707,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成30年10月31日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上高は、日本地域などで生産台数が減少するものの、車種構成の変化などにより、139億円（2.1%）増加の6,862億円となりました。利益につきましては、車種構成の変化や合理化などによる増益要因はありましたが、製品価格変動の影響や諸経費増加などによる減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ40億円（△12.8%）減少の278億円、経常利益は、前年同期に比べ43億円（△13.2%）減少の287億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税負担の増加などにより、前年同期に比べ68億円（△35.8%）減少の122億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、移転価格に関する事前確認制度における相互協議の結果、移転価格税制調整金が計上されており、日本、北中南米、アジア・オセアニアのセグメントの業績に影響しておりますが、連結消去により連結業績への影響は軽微であります。

①日本

当地域におきましては、車種構成の変化などにより、売上高は、前年同期に比べ338億円（9.7%）増加の3,824億円となりました。営業利益につきましては、合理化効果はありましたが、製品価格変動の影響や新製品の生産準備費用の増加、競争力強化のための先行投資の影響などに加え移転価格税制調整金の影響により、前年同期に比べ62億円（△88.5%）減少の8億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、減産の影響に加え南米における通貨下落の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ87億円（△6.1%）減少の1,353億円となりました。営業利益につきましては、為替の影響、生産準備費用の増加や一部車種の生産終了など減益要因はありましたが、移転価格税制調整金の影響により、前年同期に比べ120億円（266.5%）増加の165億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、オセアニアで生産終了の影響はありましたが、主に中国での増産の影響により、売上高は、前年同期に比べ39億円（2.3%）増加の1,759億円となりました。営業利益につきましては、増産の影響や合理化効果など増益要因はありましたが、移転価格税制調整金の影響により、前年同期に比べ101億円（△58.4%）減少の72億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ2億円（0.6%）増加の471億円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化や為替の影響などにより、前年同期に比べ3億円（13.4%）増加の33億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ114億円減少の7,330億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ164億円減少し、4,194億円となりました。主な要因は、仕入債務の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49億円増加し、3,136億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、通期の予想を、売上高1兆4,000億円、営業利益620億円、経常利益630億円、親会社株主に帰属する当期純利益340億円と見込んでおり、2018年7月31日の公表値から変更しております。

なお、為替レートにつきましては、第3四半期以降1USD=110円、1EUR=130円、1THB=3.4円、1CNY=16.0円を前提としております。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,158	196,113
受取手形及び売掛金	194,149	171,471
商品及び製品	7,762	7,514
仕掛品	9,648	13,974
原材料及び貯蔵品	28,560	33,030
その他	42,417	36,999
貸倒引当金	△135	△131
流動資産合計	476,560	458,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,703	74,629
機械装置及び運搬具(純額)	67,408	70,638
その他(純額)	59,038	62,730
有形固定資産合計	201,150	207,998
無形固定資産		
のれん	3,422	2,760
その他	6,740	8,179
無形固定資産合計	10,163	10,940
投資その他の資産		
投資有価証券	23,300	23,151
その他	33,602	32,267
貸倒引当金	△217	△266
投資その他の資産合計	56,685	55,152
固定資産合計	267,998	274,090
資産合計	744,558	733,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,061	163,555
短期借入金	5,829	22,053
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	19,540	8,989
未払法人税等	13,668	15,407
製品保証引当金	2,517	2,239
役員賞与引当金	353	199
その他	70,439	65,523
流動負債合計	303,409	287,968
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	31,687	30,371
退職給付に係る負債	53,989	54,570
役員退職慰労引当金	268	241
資産除去債務	250	251
その他	6,332	6,040
固定負債合計	132,528	131,475
負債合計	435,938	419,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,406	8,406
利益剰余金	270,951	277,844
自己株式	△3,874	△3,875
株主資本合計	283,882	290,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,952	1,834
為替換算調整勘定	△12,805	△10,999
退職給付に係る調整累計額	△10,270	△9,752
その他の包括利益累計額合計	△21,123	△18,918
非支配株主持分	45,861	41,760
純資産合計	308,620	313,617
負債純資産合計	744,558	733,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	672,313	686,258
売上原価	600,275	616,994
売上総利益	72,037	69,264
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	15,540	15,661
その他	24,606	25,787
販売費及び一般管理費合計	40,147	41,448
営業利益	31,890	27,815
営業外収益		
受取利息	775	792
為替差益	1,555	430
持分法による投資利益	279	482
その他	2,258	2,624
営業外収益合計	4,870	4,329
営業外費用		
支払利息	648	644
デリバティブ評価損	554	—
雑損失	—	1,000
その他	2,453	1,759
営業外費用合計	3,656	3,404
経常利益	33,103	28,740
税金等調整前四半期純利益	33,103	28,740
法人税等	9,871	14,002
四半期純利益	23,231	14,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,098	2,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,133	12,278

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	23,231	14,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	△117
為替換算調整勘定	1,327	1,981
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△84
退職給付に係る調整額	530	532
その他の包括利益合計	2,296	2,310
四半期包括利益	25,528	17,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,922	14,484
非支配株主に係る四半期包括利益	4,605	2,564

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

当連結会計年度において、当社グループは、中期経営実行計画におけるマネジメント情報基盤強化の一環として、グループにおける勘定科目の使用方法を見直した結果、従来、「機械装置及び運搬具」等の本勘定として一部表示しておりました稼働前の有形固定資産を建設仮勘定に区分し、「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により「建物及び構築物」74,847百万円、「機械装置及び運搬具」70,870百万円、「その他」55,432百万円と表示されることを、「建物及び構築物」74,703百万円、「機械装置及び運搬具」67,408百万円、「その他」59,038百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	321,771	142,313	162,050	46,177	672,313	—	672,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,815	1,772	10,000	659	39,247	△39,247	—
計	348,586	144,086	172,050	46,836	711,561	△39,247	672,313
セグメント利益又は損失(△)	7,080	4,502	17,400	2,913	31,897	△7	31,890

(注) 1 セグメント利益の調整額△7百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	341,505	133,094	165,178	46,481	686,258	-	686,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,954	2,274	10,811	640	54,680	△54,680	-
計	382,459	135,368	175,989	47,121	740,939	△54,680	686,258
セグメント利益又は損失(△)	813	16,502	7,236	3,303	27,855	△39	27,815

(注) 1 セグメント利益の調整額△39百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2019年3月期 第2四半期 決算発表参考資料

1. 連結業績

(単位:億円, %, ()は売上高比率)

	前年同四半期 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期 (2018.4.1~2018.9.30)		増減額	増減率 %	通期予想 (2018.4.1~2019.3.31)		対前期 増減率%
	()		()				()		
売上高	(100.0)	6,723	(100.0)	6,862	139	2.1	(100.0)	14,000	0.0
営業利益	(4.7)	318	(4.1)	278	△40	△ 12.8	(4.4)	620	△ 12.9
経常利益	(4.9)	331	(4.2)	287	△43	△ 13.2	(4.5)	630	△ 13.6
税金等調整前当期純利益	(4.9)	331	(4.2)	287	△43	△ 13.2	(4.5)	630	△ 13.6
親会社株主に帰属する当期純利益	(2.8)	191	(1.8)	122	△68	△ 35.8	(2.4)	340	△ 20.5
1株当たり当期純利益		103円03銭		66円12銭				183円08銭	
自己資本当期純利益率		8.0%		4.6%				12.3%	
1株当たり配当金		25円00銭		28円00銭				56円00銭	
配当性向(連結)		24.3%		42.3%				30.6%	
設備投資		202		257	55	27.7		620	19.0
減価償却費		164		178	13	8.4		360	3.6
為替レート(USD)		111円		110円			※	110円	
為替レート(EUR)		126円		130円				130円	
為替レート(THB)		3.28円		3.40円				3.4円	
為替レート(CNY)		16.42円		16.75円				16.0円	
連結子会社数		91社		92社				-	
持分法適用関連会社数		15社		16社				-	

※第3四半期以降の前提レート

2. セグメント情報

(単位:億円, %, ()は構成比率, 上段は売上高, 下段[]は営業利益)

	前年同四半期 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期 (2018.4.1~2018.9.30)		増減額	増減率 %	通期予想 (2018.4.1~2019.3.31)		対前期 増減率%
	()		()				()		
日本	(51.8)	3,485 [70]	(55.7)	3,824 [8]	338 [△62]	9.7	(56.0)	7,850	3.9
北中南米	(21.4)	1,440 [45]	(19.7)	1,353 [165]	△87 [120]	△ 6.1	(18.6)	2,600	△ 9.0
アジア・オセアニア	(25.6)	1,720 [174]	(25.7)	1,759 [72]	39 [△101]	2.3	(25.0)	3,500	3.3
欧州・アフリカ	(7.0)	468 [29]	(6.9)	471 [33]	2 [3]	0.6	(6.8)	950	△ 5.9
消去	(△ 5.8)	△392 [△0]	(△ 8.0)	△546 [△0]	△154 [△0]	-	(△ 6.4)	△900	-
合計	(100.0)	6,723 [318]	(100.0)	6,862 [278]	139 [△40]	2.1	(100.0)	14,000	0.0

3. 利益増減要因

[対前年同期比較]

(単位:億円)

要因	金額
増益	
車種・製品構成変化の影響	26
合理化	77
計	103
減益	
減産の影響	1
製品価格変動の影響	66
諸経費の増加	68
為替の影響	8
計	143
差引営業利益の増減	△ 40
営業外収支の増減	△ 2
差引経常利益の増減	△ 43

4. 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	2018/3末	2018/9末	増減	科目	2018/3末	2018/9末	増減
流動資産	4,765	4,589	△175	流動負債	3,034	2,879	△154
現金預金	1,941	1,961	19	買入債務	1,810	1,635	△175
売上債権	2,170	1,912	△258	短期借入金	253	310	56
たな卸資産	459	545	85	1年内償還予定の社債	100	100	-
その他	193	171	△22	その他	869	833	△36
固定資産	2,679	2,740	60	固定負債	1,325	1,314	△10
有形固定資産	2,011	2,079	68	社債	400	400	-
無形固定資産	101	109	7	長期借入金	316	303	△13
投資その他の資産	566	551	△15	退職給付に係る負債	539	545	5
				その他	68	65	△3
				(負債計)	4,359	4,194	△164
				株主資本	2,838	2,907	68
				資本	84	84	-
				資本剰余金	84	84	-
				利益剰余金	2,670	2,739	68
				その他の包括利益累計額	△ 211	△189	22
				非支配株主持分	458	417	△41
				(純資産計)	3,086	3,136	49
				[自己資本比率]	[35.3%]	[37.1%]	
合計	7,445	7,330	△114	合計	7,445	7,330	△114